

税務最新情報～2月号

フィリピン税制改革法 (TRAIN) の下での ROHQ などの優遇

pwc

外国企業でかつ複数国にビジネス拠点を有する多国籍企業は、フィリピンにおいて地域統括本部 (RHQ)、地域経営統括本部 (ROHQ) を設立することができます (共和国法第 8756 号)。特に ROHQ は、法律で定められる特定の業務 (総務・企画、財務助言サービス、物流業務、データ処理など) を関連会社、子会社、支店などに対して提供することにより収入を得ることが認められ、しかもさまざまな優遇措置を受けることができるため、外国企業がグループのバックオフィスなどをフィリピンに設ける際にこれまで多く利用されてきました。また、RHQ/ROHQ に与えられる種々の税務恩典の中でも、RHQ/ROHQ が雇用する外国人および所定の要件を満たすフィリピン人について、給与などとして受け取る総所得に 15% の優遇税率が適用される点は、RHQ/ROHQ 制度の大きな魅力となっていました (旧税法の下での通常の個人所得税率は 0～32%)。

税制改革法 (TRAIN) の施行と ROHQ インセンティブに対する大統領による拒否権行使

現在、フィリピンでは 20 年ぶりの抜本的な税制改革が行われており、その第一弾 (TRAIN - 共和国法第 10963 号) が昨年 12 月 19 日にドゥテルテ大統領の署名により成立し、2018 年 1 月 1 日より施行されています。ここで、大統領承認前の TRAIN 最終法案では、2018 年 1 月 1 日以降に設立された RHQ/ROHQ には前述の優遇税率 (15%) の適用を認めない一方、2018 年 1 月 1 日より前に設立された既存の ROHQ などには今後も優遇税率が適用される、という案が示されていました (Republic Act No.10963 Section 6 (F))。ところが、ドゥテルテ大統領が「この条項は同種業務を行う個人に対する税負担の公平性に反する」として拒否権を行使したため、既存の ROHQ などへの優遇税率の適用有無が不明確となっていました。この点、大統領の拒否権の対象は TRAIN の Section 6 (F) のみであり、ROHQ などの優遇税率について規定する旧税法の Section 25 (C) (D) (E) 自体を否認しているわけではないため、既存の ROHQ などの従業員については依然として優遇税率が適用されるという解釈もされていました。

内国歳入庁 (BIR) による Tax Advisory の公表

これに関連して、フィリピンの税務当局である内国歳入庁 (BIR) のセサール・ドゥライ長官は、2018 年 1 月 31 日付けで Tax Advisory を公表し、大統領の拒否権行使に伴い 2018 年 1 月 1 日より前に登録された ROHQ などの従業員についても、通常の個人所得税率 (新税法の下で 0～35%) の対象になるという見解を明らかにしました。これにより、既存の ROHQ などの従業員について継続して優遇税率を使用することは、少なくとも BIR の観点からは認められなくなり、今後は BIR フォーム 1601-C を使用した月次の給与源泉が求められることとなります。一方で本 Tax Advisory の内容は、TRAIN の条項との整合性がとれておらず、また大統領の拒否権行使を受けて、議会が前述の ROHQ などに対する旧税法の優遇税率の条項 (Section 25 (C) (D) (E))

を削除したわけでもありません。従って、既存の ROHQ などに対して優遇税率が適用されないという明確な法的根拠がないままインセンティブが奪われる結果となっており、波紋を広げています。

本号の内容は 2018 年 2 月 15 日時点で公表されている情報に基づいています。

本資料に関するお問い合わせ先(PwC フィリピン日系企業部)

東城 健太郎(ディレクター)

+63 (2) 459 2065(直通)

kentaro.tojo@ph.pwc.com

林田 俊哉(マネージャー)

+63 (2) 459 3186(直通)

Toshiya.hayashida@ph.pwc.com

www.pwc.com/ph

© 2018 Isla Lipana & Co. All rights reserved. At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 158 countries with more than 236,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.